

SIHD

池田泉州ホールディングス ミニディスクロージャー誌

2023.9



トップメッセージ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

本誌にて、池田泉州ホールディングスの中間期の業績並びに第5次中期経営計画の進捗状況について、お知らせいたします。

本年5月、コロナ感染症が2類相当から5類に変更され、以降、我が国経済は回復の道筋を辿っていきました。しかしながら、昨年来の世界的な労働力不足と資源高が内外金利差による円安によって増幅され、前年比3%を超える物価高が1年以上続いており、物価と賃金の好循環サイクルの構築が当面の我が国の課題として認識されております。

このような環境の中で、当中間期の業績は、連結当期純利益において前年対比6億円の減少となりましたが、お客さま取引部門の本業利益が9億円の増加になる等、期初計画対比では20億円増加の66億円となりました。

また、中間期の決算公表に当たり、中間期並びに通期の当初予想値を上方修正し、年間配当予想も10円から12.5円に上方修正いたしました。

本年度は第5次中期経営計画(2021年度から3ヶ年計画)の最終年度であり、“成長戦略中計”の仕上げフェーズです。

その中で、関係当局の許認可等を前提としてデジタルバンク事業を開始すること、併せてデジタルバンク子会社を設立することを公表いたしました。さらに、AIオンデマンド型交通事業の導入による持続可能な地域社会の実現に向けた取組みも進めております。

2020年に公表いたしました中期ビジョン“Vision'25”の『徹底したソリューション』ビジネスの実現に向けては、地域の皆さまのお役に立てるよう、グループ機能を一層活性化することで様々なソリューションをお届けしてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、よろしく願いたします。

2023年11月

取締役社長CEO

鶴川 淳



Topics

- 2025年大阪・関西万博 -

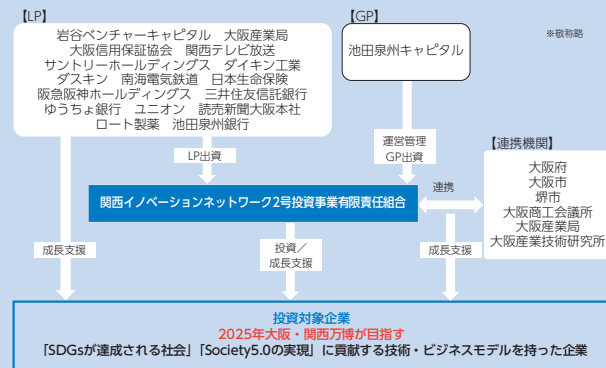
関西イノベーションネットワーク2号投資事業有限責任組合 (愛称：イノベーションファンド25Next) の設立について

当社グループは2023年5月、イノベーションファンド25Nextを設立しました。
イノベーションファンド25Nextは、2019年9月に設立された「関西イノベーションネットワーク投資事業有限責任組合(愛称:イノベーションファンド25)」の後継ファンドです。2025年大阪・関西万博が目指す「SDGsが達成される社会」や「Society5.0の実現」に向けて挑戦するスタートアップへの投資を通じて、地域社会における新事業創出等の産業振興に寄与し、ひいては地域経済の持続的な成長に貢献することを目的としております。

イノベーションファンド25Nextは、組合員、行政、支援機関等の方々との連携し、イノベーション・エコシステムの活性化に取組んでまいります。

<ファンド総額>
29.3億円

<ファンドスキーム概略>



大阪ヘルスケアパビリオン「展示・出展ゾーン」への出展を希望する 中小企業・スタートアップ企業の2次募集実施について

池田泉州銀行は、2025年大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオン内に設置される「展示・出展ゾーン」への出展を希望する中小企業やスタートアップ企業の2次募集を、9月5日から11月17日の期間で実施しました。

中小企業やスタートアップ企業が目指す未来の実現と、大阪パビリオンを通じて技術力や魅力を効果的に発信していただけるよう、池田泉州銀行のリソースとネットワークを最大限に活用した事業運営に取り組んでまいります。

なお、1次募集では23社が、大阪ヘルスケアパビリオン「展示・出展ゾーン」出展候補企業となっております。

<募集企画名>

- ①大阪発!ワクワクする未来の暮らし～世界一おもしろい都市をめざして～
- ②共に創ろう、ヒトとモノとデジタルの未来～デジタル技術で変わる、大阪のモノづくり～
- ③みんなで描こう、誰もが暮らしやすい社会～未来の生き方・働き方～

新しいビジネスモデルへのチャレンジ

- デジタルバンク事業の開始 -

デジタルバンク子会社の設立について

当社は、経営理念の実践および経営ビジョン「Vision'25」の実現に向けて、お客さまの様々な課題に対応するソリューションを提供し、持続可能な地域社会の実現に貢献することを目指しております。かかる中、社会経済情勢の激しい変化を背景に、多様化するニーズを捉えて中小事業者の一層の支援に取組むべく、デジタル化が進む社会に適応した新しい金融サービスを提供するため、関係当局の許認可等を前提としてデジタルバンク事業を開始すること、併せてデジタルバンク子会社を設立することを決定いたしました。

<名称>

O1Bank(ゼロワンバンク)設立準備会社(仮)

<事業内容>

中小事業者を対象にしたデジタルバンク事業

<設立準備会社設立>

2023年度中を予定

<デジタルバンク事業開始日>

未定

- AIオンデマンド型交通事業への協力 -

和泉市との包括連携に関する協定について

当社は、本年4月に和泉市との間で締結した「和泉市と株式会社池田泉州ホールディングスとの包括連携に関する協定」に基づき、同市が予定している「AIオンデマンド交通システム導入及び運行支援等業務」(実証運行期間:2024年2月1日～3月31日)に協力します。

また、豊能町・阪急バス株式会社を中心となって形成する「豊能町AIオンデマンド交通共創プラットフォーム」に参画し、豊能町で実施するAIオンデマンド交通(HANI+(ハニタス))の実証運行(期間:2023年10月17日～2024年2月19日)にも協力しております。

このような形で、AIオンデマンド型交通事業の導入による持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを進めております。

和泉市と株式会社池田泉州ホールディングスとの 包括連携に関する協定締結式

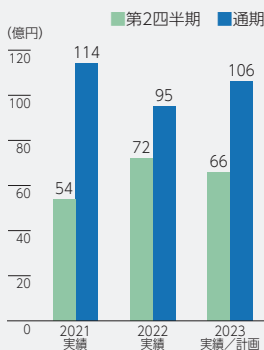


財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

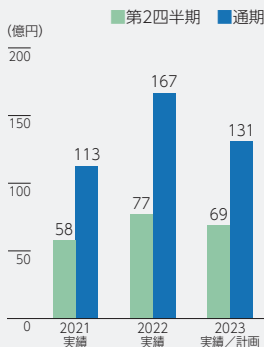
池田泉州ホールディングス

親会社株主に帰属する当期純利益

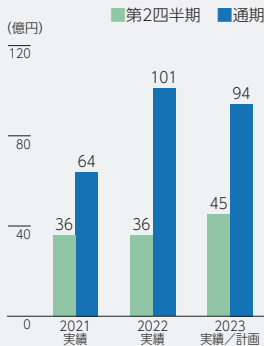


池田泉州銀行

コア業務純益

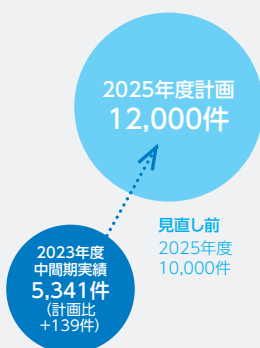


本業利益の推移

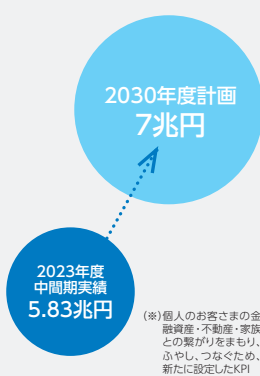


非財務ハイライト

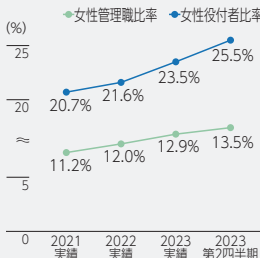
ソリューション件数



お客さま関わり資産^(※)



管理職^(※1)・役付者^(※2)に占める女性の割合



(※1)管理職とは、女性活躍推進法における管理職を指す。具体的には、「課長以上の職位にある者」。
 (※2)役付者とは、担当業務の責任者として、組織マネジメントの職務を担う者。具体的には、管理職に加え、部下を持つ職務にある「課長代理」「課長補佐」の職位にある者。

株主の皆さまへ

池田泉州ホールディングスは、株主の皆さまとの対話の充実を、重要な経営課題と位置づけております。

株主の皆さまに、当社の業績や日頃の活動などをご説明し、当社へのご理解を深めていただくとともに、皆さまからのご意見を経営に生かしてまいります。

株主懇談会

当社では、株主の皆さまとの対話の場として、株主懇談会を開催しております。

今年度は、2月19日、2月27日の2回にわけて開催する予定です。

株主懇談会では、近況のご報告・外部講師によるマーケットセミナー・当社グループ役員との懇話を予定しております。



過去の株主懇談会の様子

株主優待制度のご案内

株主の皆さまの日頃のご支援にお応えすべく、株主優待制度をご用意しております。

地域ブランド発信の想いを込めて、関西各地で愛されてきた自慢の食材や、長い伝統を誇る地場の名品などを多数取り揃えたカタログギフトの中からお選びいただけます。

なお、株主優待制度につきまして、2024年6月より制度の運営を一部変更いたします。株主の皆さまの利便性向上とペーパーレス化の促進を目的として、ハガキによる株主優待品申込み手続きを廃止し、株主の皆さま専用のWEBサイトから申込みをいただける「池田泉州ホールディングス・プレミアム優待倶楽部」を開設いたします。また、WEB環境をご用意できない株主の皆さまにつきましては、お電話で株主優待をご選択いただけるようにいたします。

保有株数	保有期間	優待内容
10,000株以上	3年以上	株主優待カタログ (地域特産品等) 10,000円相当
	3年未満	株主優待カタログ (地域特産品等) 5,000円相当
6,000株以上 10,000株未満	3年以上	株主優待カタログ (地域特産品等) 5,000円相当
	3年未満	株主優待カタログ (地域特産品等) 3,000円相当
2,000株以上 6,000株未満	3年以上	株主優待カタログ (地域特産品等) 3,000円相当
	3年未満	株主優待カタログ (地域特産品等) 2,000円相当

注: 10,000株以上/3年以上は「および」、6,000株以上/10,000株未満は「いずれかを選択」、2,000株以上/6,000株未満は「かつ」。

▶ 継続保有期間3年以上とは、「3月末および9月末時点の株主名簿に同一株主番号で連続7回以上記録されていること」としてあります。

【例】保有株数10,000株以上、継続保有期間3年以上の株主さまとは、「3月末および9月末時点の株主名簿に同一株主番号で、保有株数が10,000株以上であることが、連続7回以上記録された株主さま」になります。

会社概要

■ Profile (2023年9月末日現在)

池田泉州ホールディングス

設立日 2009年10月1日
 本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号

資本金 1,029億円
 従業員数 150名
 上場取引所 東京証券取引所